

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 和興エンジニアリング株式会社
 コード番号 1756 URL <http://www.wako-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢澤 久司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 嶋本 昭洋

四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日

配当支払開始予定日 —

TEL 03-3798-4412

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,832	△6.8	△189	—	△180	—	△155	—
21年3月期第1四半期	7,327	—	68	—	76	—	63	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△9.76	—
21年3月期第1四半期	4.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	14,346	7,959	55.5	500.89
21年3月期	15,909	8,169	51.3	514.01

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,959百万円 21年3月期 8,167百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,750	3.0	40	—	56	—	28	—	1.76
通期	32,730	4.2	465	—	490	—	250	—	15.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	16,905,000株	21年3月期	16,905,000株
② 期末自己株式	22年3月期第1四半期	1,014,939株	21年3月期	1,014,739株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	15,890,096株	21年3月期第1四半期	15,893,334株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年の世界的な金融危機に端を発した景気の急激な悪化から持ち直しの兆しが見えてきたものの、設備投資は大幅に減少し、雇用情勢は引き続き厳しい状況にあり、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

情報通信分野においては、光化、IP化の急速な進展に伴う、ネット利用の普及と移動体通信の急速な成長による広がりに加え、固定と移動の融合、通信と放送の連携、NGN（次世代ネットワーク）を活用した映像配信を含む新しいサービスが展開されるなど激変する事業環境のもと、今後さらに競争が厳しくなることが予想されます。

このような状況下で、当社グループは業績の回復に向け、施工体制の抜本的改革、外注費・在庫の適正化及び間接諸経費の削減等に引き続き強力に取り組んでいるところでありますが、トータルコスト削減効果が現れるまでには今暫く時日を要すると判断しております。

また工期延長等による一部工事の繰り延べや、景気悪化の影響による民間企業の投資抑制と相まって売上高が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間と比較して減収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は6,832百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失は189百万円（前年同期営業利益68百万円）、経常損失は180百万円（前年同期経常利益76百万円）、当期純損失は155百万円（前年同期純利益63百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、14,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,562百万円の減少となりました。その主な要因は、資産につきましては売上債権の減少2,306百万円等であり、負債につきましては、仕入債務の減少301百万円、短期借入金の減少1,320百万円等であります。また純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し7,959百万円となり、自己資本比率は55.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績を踏まえて第2四半期においては、引き続き連結子会社を含め営業活動の強化とタイムリーな稼働調整による工事完成の促進・施工効率の向上を推進するとともに、工事原価の一層の抑制、諸経費削減等に取り組み利益確保に努めてまいります。

今後の受注動向及び売上高等、業績予測に必要な諸前提について精査中であり、現時点では平成21年5月12日に発表した（「平成21年3月期 決算短信」に記載）業績予想に変更はありません。
なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる完成工事高及び損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	485,300	436,485
受取手形・完成工事未収入金	4,621,681	6,928,008
未成工事支出金	3,217,987	2,494,720
材料貯蔵品	97,860	107,643
繰延税金資産	195,254	133,811
その他	334,145	352,118
貸倒引当金	△7,250	△10,111
流動資産合計	8,944,980	10,442,675
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,343,484	1,365,012
機械・運搬具（純額）	99,182	107,477
土地	2,020,098	2,020,098
その他（純額）	136,043	161,664
有形固定資産計	3,598,809	3,654,253
無形固定資産		
その他	204,949	219,244
無形固定資産計	204,949	219,244
投資その他の資産		
投資有価証券	448,667	422,552
繰延税金資産	1,102,712	1,136,304
その他	66,547	54,383
貸倒引当金	△19,917	△19,919
投資その他の資産計	1,598,009	1,593,321
固定資産合計	5,401,768	5,466,819
資産合計	14,346,749	15,909,494
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,431,354	2,732,391
短期借入金	—	1,320,000
未払法人税等	12,994	38,312
未成工事受入金	286,544	111,280
賞与引当金	365,823	226,046
完成工事補償引当金	15,480	16,249
受注損失引当金	50,633	43,763
その他	374,590	325,877
流動負債合計	3,537,421	4,813,922

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	2,729,008	2,808,832
役員退職慰労引当金	107,516	102,827
その他	13,646	14,343
固定負債合計	2,850,171	2,926,003
負債合計	6,387,593	7,739,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	909,750	909,750
資本剰余金	306,531	306,531
利益剰余金	6,907,188	7,141,696
自己株式	△159,344	△159,312
株主資本合計	7,964,125	8,198,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,969	△30,937
評価・換算差額等合計	△4,969	△30,937
少数株主持分	—	1,840
純資産合計	7,959,156	8,169,569
負債純資産合計	14,346,749	15,909,494

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
完成工事高	7,327,843	6,832,593
完成工事原価	6,774,789	6,546,731
完成工事総利益	553,054	285,861
販売費及び一般管理費	485,021	475,158
営業利益又は営業損失(△)	68,032	△189,296
営業外収益		
受取利息	151	169
受取配当金	6,551	6,737
受取手数料	1,909	1,430
その他	2,176	1,802
営業外収益合計	10,788	10,139
営業外費用		
支払利息	2,010	1,620
その他	0	90
営業外費用合計	2,011	1,711
経常利益又は経常損失(△)	76,810	△180,869
特別利益		
有形固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	39,000	—
貸倒引当金戻入額	3,052	2,862
特別利益合計	42,053	2,862
特別損失		
有形固定資産除却損	—	43
特別損失合計	—	43
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	118,863	△178,050
法人税、住民税及び事業税	127,081	5,942
法人税等調整額	△70,075	△27,998
法人税等合計	57,005	△22,055
少数株主損失(△)	△1,690	△937
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63,549	△155,057

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

通信建設事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

通信建設事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。